

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	神戸市教育委員会 担当課：学校教育部児童生徒課 電話番号：078-984-0728
------	--

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	82校	② 生徒数	34,523人	③ 部活動数	981部
--------	-----	-------	---------	--------	------

1.2 地域における現状・課題

- ・神戸市においても、中学校の生徒数は減少しており、部活動数も減少傾向にある。また、生徒数の減少により、部活動の小規模化が進み、大会へ出場できない、日頃の練習すらままならない状況が見られ、今後、学校単位での部活動の運営維持が困難な状況になることが予想される。
- ・神戸市は広域であり、都市部から山間部にかけて学校があり、それぞれ地域性が異なるため、段階的な移行期においては、地域の特性に合った方法で進めていく必要がある。そのため、多様な方策を検討する必要がある。

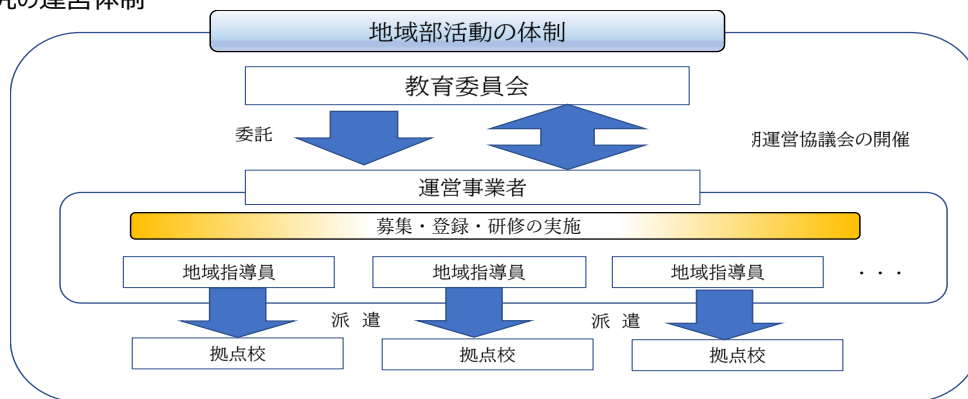
【地域移行に向けた本市が考える課題】

- ① 生徒のニーズに応じたスポーツ・文化芸術活動の受け皿・指導者確保のあり方
- ② 地域移行に伴う経済的負担のあり方
- ③ 平日部活動と移行後の休日活動との連携・調整のあり方

1.3 実践研究における取組目標

- ・地域指導員を配置する拠点校に対する実態調査
 - － 質の高い指導員の確保と受益者負担への理解、平日と休日の一貫指導のための連携・協力体制の構築、顧問教員の負担軽減などを検証
- ・活動場所の確保と参加生徒(保護者)にとって適正な移動距離や時間、移動手段を検証

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

令和4年11月から「部活動の地域移行のあり方検討委員会」を開催し、本市におけるこれまでの部活動の取組を検証するとともに、今後の部活動の地域移行のあり方について、有識者等の意見を聞きながら検討を進めている。また、部活動の地域移行に関するアンケート調査を、市立中学校1、2年生の生徒とその保護者、小学校6年生の児童とその保護者、学校の管理職・教員を対象に実施しており、今後、スポーツ団体や文化芸術団体等の関係団体にもアンケートを実施予定。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	市内全82中学校のうち、21校(延べ)が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	3部(複数校の生徒が参加する拠点校部活動)
③ 種目	水泳競技・硬式テニス・バスケットボール

≪主な取組例(1)≫…神戸市立住吉中学校

① 運営主体	株式会社ストークス	③ 参加者数	22人
② 種目	バスケットボール	⑤ 活動場所	参加生徒在籍校の体育館
④ 活動日	日曜日		

⑥ 指導者人数	2人	⑦ 謝金単価	1人あたり2,500円/時間
⑧ 指導者属性	西宮ストークスに所属の指導者2名を指導者として派遣		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

《主な取組例(2)》…神戸市立神戸生田中学校

① 運営主体	コナミスポーツ株式会社		
② 種目	水泳競技	③ 参加者数	7人
④ 活動日	土曜日	⑤ 活動場所	コナミスポーツクラブ神戸
⑥ 指導者人数	2人	⑦ 謝金単価	1人あたり3,000円/時間
⑧ 指導者属性	コナミスポーツ株式会社に所属の指導者2名を指導者として派遣		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収あり (1人あたり:500円/回) ← 施設利用料として		

3.2 参加者の声(生徒、保護者、教師、指導者等)》

- ・平日と休日の指導者や場所の違いが刺激になった。(生徒)
- ・練習試合や記録会をもっと実施してほしい。(生徒)
- ・専門のコーチが指導してくださり、充実感はあったが、今までの「部活動」ではなくなったように思う。(生徒・保護者)
- ・通うには遠かったが、子供が楽しく活動できていたので良かった。(保護者)
- ・交通の便が良いところでの活動にしてほしい。(保護者)
- ・平日の顧問と休日の指導者間で役割分担を明確にした方がよい。(保護者)

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・学校施設の活用におけるルール作り(鍵の開閉や備品及び消耗品の使用について)、平日と休日の一貫指導のための連携方法(学校と運営団体と指導者との連携等)
- ・事故発生時の責任の所在、送迎、参加者費用(施設利用料等)の負担に対する保護者理解の促進等

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・安心して参加できるよう、有資格者の指導者を派遣することで、生徒や保護者から高評価(100%)を得た。
- ・説明会で受益者負担への理解が得られるよう、丁寧に説明することで、おおむね理解が得られた(81%)。
- ・平日と休日の指導者間での連携については、67%が満足と回答。しかし、連絡方法については、83%が負担を感じたと回答。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

<p>【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に引き続き、部活動の地域移行のあり方検討委員会を実施 ・コーディネーターを配置し、学校と受け皿となり得る関係団体等との連絡・調整を行う。 	<p>【受け皿団体の確保方策】</p> <p>スポーツ団体や文化芸術団体等の関係団体に学校施設をはじめとする活動場所の確保や指導者育成に関するアンケートを実施する。休日部活動の地域移行に向けた課題を把握し、課題解決に向けた体制整備を行う。</p>
<p>【指導者の確保方策】</p> <p>現在、神戸市に登録している部活動指導員や、部活動指導を希望する教員の兼職兼業等の制度を整備する。</p>	<p>【困窮世帯への支援方策】</p> <p>現在、学校部活動に関する生活困窮世帯への補助を、地域クラブも対象となるよう検討を行う。</p>
<p>【地域移行の自走化に向けた方策】</p> <p>「部活動の地域移行のあり方検討委員会」を次年度以降も継続して開催しつつ、各市長部局とも連携して制度の整備を行う。</p>	<p>【地域特有の課題への対応策】</p> <p>神戸市は広域であるため、都市部から山間部に学校があり、それぞれ地域性が異なるため、段階的な移行期においては、地域の特性に合った方法で進めていく必要がある。そのため、多様な方策を検討する。</p>